



バス停留所におけるベンチの設置拡充について問う

加藤 学議員 《座間市公明党》

バス停留所におけるベンチの設置拡充のために、市民への周知を含めて、実効性のあるスキームづくりが重要と考えますが、見解を伺います。

市長 本市としては、ベンチ設置が可能な箇所であれば、バス事業者に補助制度を活用いただき、市民でもある利用者の要望に応じていただきたと考えています。また、バス事業者に対して、この制度の周知を

図りたいと考えています。

都市部長 バス事業者が本市の補助金を活用した、ベンチ等を設置する枠組みについては、本市とバス事業者が連携していることを、市ホームページ等を通じて分かりやすく市民に周知してまいります。また、市ホームページ等を活用して、市民から設置の要望をいただく段階から施設の設置に至るまでをフローチャートで表すなど、分かりやすく制度の仕組みを市民に紹介することを検討し、市民から路線バスのベンチ等を要望いただく際の案内も充実することで、スキームづくりにつながると考えています。



相模が丘地区公園・広場管理棟の整備について1日も早い管理棟整備を求める

上沢 本尚議員 《座間市公明党》

令和3年6月の第2回定例会の一般質問で、相模が丘伸よし小道の維持管理を委託しているNPO法人さくら百華の道の活動拠点となっていた相模が丘3丁目のさくら亭が、令和3年2月23日の放火により焼失してしまつたため、さくら亭に代わる活動拠点となる管理棟の早期再建について、

当局の見解を伺いました。あれから2年が経ちますが、相模が丘伸よし小道の管理棟整備についての予算は、実施計画のどこに示されているのか伺います。そして、都市公園となつた相模が丘伸よし小道の管理棟整備の進捗状況について、具体的に用地は確定し

ているのか、地権者に市の購入意思は伝わっているのかなど、早期の管理棟整備を願うため、できるだけ詳しい説明を求めます。

都市部長 相模が丘伸よし小道の管理棟整備の実施計画の位置づけについてですが、用地取得に関する費用を緑化重点地区整備事業に、管理棟整備に関する費用を公園等管理運営経費に位置づけています。管理棟の用地の取得についての進捗状況ですが、令和4年度から、地権者との用地交渉を続けており、詳細は控えますが、取得の意思表示をしているので、引き続き用地取得に向けて努めていきます。

議会では6月定例会で、次の決議・意見書を可決し、直ちに関係機関に提出しました。

決議・意見書(要旨)

北朝鮮による飛翔体発射に抗議する決議

北朝鮮に対し、一連の軍事行動を厳しく糾弾するとともに、世界の恒久平和と東アジアの平和と安定を願い、再び核実験や長距離弾道ミサイルの発射を行わないことを強く求め、また、北朝鮮が国連安全保障理事会決議を守り、6か国協議の共同声明に立ち返り、国際社会の責任ある一員としての行動をとるよう強く求める。また、日本政府に対し、日本国民の生命と安全を守る立場から、北朝鮮が非核化への道を歩むための圧力をかけるとともに、国際社会と協力して事態の平和的解決を図るよう求める。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、外務大臣、防衛大臣

薬剤耐性菌感染症の蔓延防止への取組体制の強化を求める意見書

政府に対し、地域社会の危機管理と安全保障の視点から、薬剤耐性対策を国家戦略として、その感染予防・管理、研究開発・創薬、国際協力等を着実に推進するなど薬剤耐性菌感染症の蔓延防止への取組体制の強化を求める。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣

特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置を求める意見書

政府に対し、医療的ケアを含めた特別支援教育が必要な子どもの増加や、様々な障がいのある児童生徒に的確に対応した教育を実現するために、特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置に向けて、次の事項について財政措置を含めた特段の措置を講じること求める。

- 特別支援教育支援員の適切な配置
障がいのある児童生徒に対し、食事、排泄、教室移動の補助等、学校における日常生活動作の介助を行ったり、発達障がいの児童生徒に対し、学習活動上のサポート等を行う特別支援教育支援員の適切な配置への支援。
- 特別支援教育コーディネーターの適切な配置
保護者や関係機関に対する学校の窓口として、また、学校内の関係者や福祉・医療等の関係機関との連絡調整の役割を担い、子どもたちのニーズに合わせた支援をサポートする特別支援教育コーディネーターの適切な配置への支援。
- 看護師等の専門家の適切な配置
医療的ケアが必要な子どもや、障がいのある子どもへの支援を的確に実施するために、看護師、ST(言語聴覚士)、OT(作業療法士)、PT(理学療法士)等の専門家の必要に応じた適切な配置への支援。
- 特別支援学校のセンター的機能の強化
各学校でインクルーシブ教育を一体的に進めるために、担当の教員だけでなく学校長等に対する指導や研修等を実施し、校内全体での取組を促進するために、特別支援学校のセンター的機能強化への支援。
- 特別支援教育デジタル支援員(仮称)の配置
GIGAスクール構想により整備された1人1台の端末を、特別支援学級や特別支援学校において、授業はもとより、個々の特性や教育的ニーズに応じた支援ツールとして有効に活用するための特別支援教育デジタル支援員(仮称)の配置への支援。
- 特別支援学校教諭免許状の取得支援
特別支援学校教諭の特別支援学校教諭免許状の取得率は87.2%となっており、特別支援学校における教育の質の向上の観点から、教職員への取得支援の強化や、大学等における特別支援教育に関する科目の修得促進等、教職員に対する特別支援学校教諭免許状の取得への支援。併せて、特別免許状についても強力に推進すること。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣

生物多様性の保全・ネイチャーポジティブの対策の強化を求める意見書

政府に対し、2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復軌道に乗せる「ネイチャーポジティブ」の実現に向け、次の事項について地方自治体や地域のNPO等への支援の強化を強く求める。

- 生物多様性の保全に関わる予算の確保
気候変動の影響と生物多様性の損失は密接に関連しており、その両方に対して投資を進めていくことが重要である。脱炭素関連の予算が増額される一方で、生物多様性関連の予算についても必要な額を確保し、生物多様性に対する社会全体の認識を高めていくこと。
- 「30by30」目標の達成へ地方自治体への支援の強化
2030年までに陸と海の30%を保全する「30by30」の実現に向けて、国立公園・国定公園等の保護地域の拡張や、OECM(事業者など民間が保有している生物多様性保全に貢献する区域)の認定を推進する等、地域との連携のもと、取組を加速化すること。
- 環境教育の推進と国民の行動変容の促進
全ての子どもたちが自然に触れ合う機会を創出するため、環境教育や自然保護を推進する地域の人材育成を支援すること。また、NGO等とも連携し、学校や園庭の敷地内に設けられた生き物の暮らしを支える場所である「学校・園庭ビオトープ」の普及を促進すること。
- 資源循環(サーキュラーエコノミー)政策との相乗効果の創出
廃棄物や汚染を削減し、製品と資源の循環利用を促すサーキュラーエコノミーは、脱炭素や生物多様性と並ぶ環境政策の三本柱の一つであり、これらは互いに親和性が高いと認識している。そのため、地域におけるサーキュラーエコノミー分野におけるバイオマスの持続可能性、製品のライフサイクル全般での環境負荷低減等の取組を支援すること。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、環境大臣

従来型(紙)健康保険証の存続を求める意見書

政府に対し、従来型(紙)健康保険証の存続を求めるものである。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、デジタル大臣

地方財政の充実・強化を求める意見書

国に対し、2024年度の政府予算及び地方財政の検討に当たっては、増大する行政需要に対応した財源確保を念頭に、より積極的な地方財政確立のために次の事項の実施を求める。

- 社会保障の維持・確保、人への投資を含めた地域活性化、デジタル化、脱炭素化、防災・減災、物価高騰対策、地域公共交通の再構築など、地方公共団体の増大する行政需要を的確に算定し、住民生活を支える行政体制の構築・サービスの提供に関わる人件費を含めた一般財源の充実を行うこと。
- 子育て、医療、介護や虐待防止、生活困窮者自立支援など、地域社会の社会保障ニーズに対応できる制度と人材が継続的に確保・育成できる財源措置を講じること。
- 地方交付税の法定税率の引上げを行うこと。また、所得税及び消費税を対象に地方税への税源移譲を積極的に行うこと。
- 新型コロナウイルス感染症の5類移行後も、引き続き、保健所機能の強化や地域における医療提供体制の充実に向けた財政措置を図ること。
- 公務における有期雇用労働者たる会計年度任用職員制度については、2024年度から可能となる勤労手当の支給を含め、雇用の安定と処遇の改善が図れるよう十分な財政措置を行うこと。
- 地方交付税の財源保障・財政調整機能の強化を図り、地方公共団体の実情に応じた対策を講じること。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣